

無償化は「歓迎するが評価せず」

●10都県の公立高対象アンケート



進学情報誌などを発行している「さんぽう」(本社・東京都渋谷区)はこのほど、4月からスタートした公立高校の授業料無償化について、高校現場の受け止め方などを聞いた。「公立高等学校授業料無償化に関する調査」の結果をまとめた。それによると、高校の約53%が無償化を歓迎している一方で、無償化よりも先に実施すべき教育施策があると回答した高校も、約55%に上ることが分かった。高校無償化を歓迎してはいるものの、その意義についてはさほど評価していないというのが、高校現場の本音のようだ。

徴収金の未納者増を懸念

同調査は、4月下旬に東京都など関東甲信越地域の10都県の公立高を対象に、ファクスで回答を依頼する方式で実施し、192校から回答を得た。調査対象が小規模な上、校内の誰が回答したかも不明確なため、調査結果が必ずしも実態を正確に反映しているとは言い切れないが、高校無償化の開始後、初めて高校関係者の声を集めた調査とみられる。

まず、「高校無償化を歓迎するか」を尋ねたと

ころ、「そう思う」が27・1%、「ややそう思う」が25・5%、「そう思わない」が16・1%、「あまりそう思わない」が17・2%、「どちらでもない」が14・1%だった。「そう思う」と「ややそう思う」の合計は52・6%、「そう思わない」と「あまりそう思わない」の合計は33・3%で、高校の半数以上が無償化を歓迎している。

しかし、「高校無償化よりも教育関連の他の施策を優先して行う方が重要か」という質問では、「そう思う」と「ややそう思う」と回答した高校は計55・2%、「そう思わない」と「あまりそう思わない」は計16・2%、「どちらでもない」は28・6%だった。高校無償化について、半数以上の高校が肯定的に受け止めながらも、やはり半数以上の高校が、もっと優先すべき教育施策があると考えていることになる。

自由記述による意見を見ると、「高校の『義務教育化』に拍車がかかり、高校進学という意識が薄れる」など、生徒の学習意欲の低下を懸念する意見が多い。また、国の財政事情などから、高校無償化が今後も継続するかどうかを、疑問視する向きも少なくないようだ。

●高校無償化より優先すべき施策としては、「(教職員定数など)他の教育施策」(55・2%)、「大学などの教育費負担軽減」(43・3%)などが挙げられており、現場の高校関係者は、高校無償化よりも高校における教職員定数の増加や、大学など高等教育段階における教育費負担の軽減を望んでいることがうかがえる。

公立高校授業料の無償化で予想される学校現場への影響では、「授業料以外の費用の支払いをしない保護者が増えそうだ」が42・1%、「授業料以外の費用が未納である家庭の減少が期待される」が34・9%で、修学旅行積立金、教材費、PTA会費などの、学校徴収金の未納者の増加を懸念する声も、未納者の減少を期待する声を上回っている。自由記述を見ると、「授業料を払わないと進級・卒業できないという歯止めがなくなると、教材費等の支払いをしない家庭が増えそう」と懸念する意見が多い。

さらに、これまで公立高校の学校徴収金は、授業料と一緒に保護者の銀行口座などから引き落とされる例が多く、その際の手数料は都道府県などが負担していた。ところが、無償化により授業料の徴収が廃止されたため、各高校は学校徴収金を独自に集めなければならなくなり、4月から引き落とし手数料の負担を保護者に求めている。自由記述によると、保護者の反発や教職員の負担増を指摘する声が多い。無償化に伴う学校徴収金の扱いは、公立高校の現場に思わぬ波紋を広げているようだ。(斎藤剛史「教育ジャーナリスト」)